

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 横浜ゴム株式会社
 コード番号 5101 URL <http://www.yrc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 南雲 忠信
 (氏名) 森田 史夫
 配当支払開始予定日

TEL 03-5400-4520

平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	256,643	—	5,613	—	3,822	—	554	—
20年3月期第2四半期	253,327	13.9	12,117	266.7	10,788	251.2	13,026	287.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1.65	—
20年3月期第2四半期	38.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	523,851	172,237	31.9	499.12		
20年3月期	526,191	181,538	33.5	525.96		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 167,309百万円 20年3月期 176,324百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	557,000	1.0	26,000	△21.5	17,500	△30.5	9,500	△54.9	28.34

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 342,598,162株 20年3月期 342,598,162株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 7,387,354株 20年3月期 7,352,359株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 335,236,461株 20年3月期第2四半期 335,302,791株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想について)

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(四半期財務諸表に関する会計基準等の適用について)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）における世界経済は、期の半ばまでは原油価格が過去最高値を記録するなど各種資源価格が大幅に高騰しましたが、米国金融機関の破綻を契機とした世界的な金融市場の混乱が連鎖的に発生し、各国において株価の暴落や為替の大きな変動、また原油価格をはじめとした資源価格の暴落が起こり、世界的に景気後退が懸念される状況となりました。このような流れを受けて、国内経済についても一段と景気の減速感が強まってきています。

こうした状況のもとで、当社グループは一昨年の5月に発表した中期経営計画「GD100（グランドデザイン100）」の基本方針である「良いモノを、安く、タイムリーに」提供することをメーカーの使命と考え、引き続き魅力ある高性能商品の開発と拡販に努め、徹底的なコスト削減を進めるとともに、国内外における販売体制の強化や生産能力の増強に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は2,566億43百万円（前年同期比1.3%増）、連結営業利益は56億13百万円（同53.7%減）、連結経常利益は38億22百万円（同64.6%減）、連結四半期純利益は5億54百万円（同95.7%減）となりました。

タイヤ事業の売上高は1,938億25百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は32億円（同64.6%減）となりました。北米地域での需要低迷や為替の影響を受けたものの、新興国を中心とした各市場での海外販売の好調に加え、国内についても新車用タイヤが売上を伸ばす等、タイヤ事業全体として売上は伸ばしましたが原材料価格の高騰、為替円高の影響などにより減益となりました。

MB事業の売上高は628億17百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は27億42百万円（同8.3%減）となりました。油圧ホース、コンベヤベルト、防舷材などの売上は堅調に推移したものの、航空部品関係の需要の落ち込み、原材料価格の高騰や為替円高の影響などにより、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は5,238億51百万円となり、前期末に比べ23億40百万円減少しました。これは、10月以降に販売がピークを迎えるスノータイヤの備蓄によるたな卸資産の増加があったものの、回収促進による売上債権の減少や、株価低迷による投資有価証券の減少などがあったためです。

負債は3,516億14百万円となり、前期末に比べ69億60百万円増加しました。これは主に、有利子負債の増加などによるものです。なお、当累計期間において、第5回普通社債の償還100億円があり、第8回普通社債の発行により同額を調達しております。

純資産合計は、1,722億37百万円となり、前期末に比べ93億1百万円減少しました。これは主に、株価及び為替変動の影響等により評価・換算差額等が減少したことや、配当金の支払いによるものです。

キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期末における現金及び現金同等物は191億22百万円となり、前年同四半期末に比べ、28億22百万円増加しました。

営業活動による資金の増加は62億41百万円となりました。これは、たな卸資産が167億74百万円増加したことなどの減少要因に対し、減価償却費が135億74百万円計上したことや、売上債権が116億98百万円減少したことなどの増加要因によるものです。

投資活動による資金の支出は159億66百万円となりました。これは主に、生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出202億27百万円によるものです。

財務活動による資金の増加は75億41百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出31億30百万円や、配当金の支払い23億47百万円等の減少要因に対し、短期借入金の純増額71億54百万円、長期借入れによる収入70億29百万円などの増加要因によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、米国発の金融危機に端を発した実体経済の減速懸念や、原材料価格、為替相場などの不安定な動向など懸念材料が多数存在します。

こうした状況のもと、タイヤ事業につきましては、販売面では海外市場向けを中心に前年を上回るものと見込んでおり、原材料価格も一時的記録的な高値から落ち着きを取り戻しております。しかしながら、為替相場が円高基調に推移するなど、依然として収益的には厳しい状況が続いております。

MB事業につきましても、環境悪化の要因はありますが、生産拠点の拡大と新規商品の開発・製品化などに取り組み、収益基盤の強化を図ってまいります。

これらの状況を勘案し、通期の業績予想につきまして従来公表しております予想に対し、営業利益は据置きますが、売上高、経常利益、当期純利益は下方修正しております。

なお、為替レートにつきましては、第3四半期以降の想定レートを、1US\$＝100円、1ユーロ＝130円としており、通期では、1US\$＝103円、1ユーロ＝146円を想定しております。

通期の見通しは、次のとおりであります。

<連結業績見直し>

	(億円)			
通期	従来予想 (5月12日発表)	今回予想	増減額	前期実績
売上高	5,650	5,570	△80	5,514
営業利益	260	260	—	331
経常利益	225	175	△50	252
当期純利益	130	95	△35	211

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

3. 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は338百万円、税金等調整前四半期純利益は844百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用しております。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

重要な減価償却資産の減価償却方法の変更

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置等については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ364百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

四半期連結財務諸表
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,165	19,589
受取手形及び売掛金	102,993	115,776
商品及び製品	70,581	59,195
仕掛品	11,360	11,091
原材料及び貯蔵品	16,949	13,943
その他	19,892	16,994
貸倒引当金	△1,572	△1,352
流動資産合計	239,370	235,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,330	57,883
機械装置及び運搬具(純額)	77,029	79,445
その他(純額)	64,759	56,198
有形固定資産合計	201,118	193,527
無形固定資産		
	1,595	2,060
投資その他の資産		
投資有価証券	60,429	67,780
その他	22,470	28,741
貸倒引当金	△1,133	△1,155
投資その他の資産合計	81,767	95,366
固定資産合計	284,481	290,953
資産合計	523,851	526,191
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,359	87,136
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
短期借入金	98,358	88,974
未払法人税等	2,616	3,844
役員賞与引当金	38	83
その他	42,766	44,188
流動負債合計	234,139	235,226
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	47,254	45,640
退職給付引当金	18,129	18,509
その他	22,090	25,277
固定負債合計	117,474	109,426
負債合計	351,614	344,653

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	92,896	94,855
自己株式	△4,695	△4,680
株主資本合計	159,062	161,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,314	19,332
為替換算調整勘定	△8,067	△4,045
評価・換算差額等合計	8,247	15,286
少数株主持分	4,927	5,214
純資産合計	172,237	181,538
負債純資産合計	523,851	526,191

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	256,643
売上原価	182,234
売上総利益	74,408
販売費及び一般管理費	68,794
営業利益	5,613
営業外収益	
受取利息	129
受取配当金	1,028
その他	856
営業外収益合計	2,014
営業外費用	
支払利息	1,771
為替差損	1,051
その他	982
営業外費用合計	3,805
経常利益	3,822
特別利益	
投資有価証券売却益	302
特別利益合計	302
特別損失	
固定資産除売却損	118
投資有価証券評価損	425
たな卸資産評価損	505
損害賠償金	381
特別損失合計	1,431
税金等調整前四半期純利益	2,693
法人税等	1,902
少数株主利益	237
四半期純利益	554

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,693
減価償却費	13,574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	220
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△376
投資有価証券売却損益 (△は益)	△302
受取利息及び受取配当金	△1,157
支払利息	1,771
為替差損益 (△は益)	700
損害賠償損失	381
固定資産除売却損益 (△は益)	118
投資有価証券評価損益 (△は益)	425
売上債権の増減額 (△は増加)	11,698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,870
その他	△6,293
小計	10,550
利息及び配当金の受取額	1,208
利息の支払額	△1,693
法人税等の支払額	△3,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	16
有形固定資産の取得による支出	△20,227
有形固定資産の売却による収入	913
無形固定資産の取得による支出	△179
投資有価証券の取得による支出	△1,203
投資有価証券の売却による収入	988
投資有価証券の償還による収入	2,000
出資金の回収による収入	2,087
貸付けによる支出	△214
貸付金の回収による収入	203
その他	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,966

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,154
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000
長期借入れによる収入	7,029
長期借入金の返済による支出	△3,130
社債の発行による収入	10,000
社債の償還による支出	△10,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△14
配当金の支払額	△2,347
その他	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,641
現金及び現金同等物の期首残高	19,530
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,122

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	タイヤ	MB	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	193,825	62,817	256,643	—	256,643
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	9,853	9,897	(9,897)	—
計	193,868	72,671	266,540	(9,897)	256,643
営 業 利 益	3,200	2,742	5,943	(329)	5,613

(注)

1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしております。
2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種 タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

3. 【定性的情報・財務諸表等】4 (3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、タイヤ事業が294百万円、MB事業が43百万円減少しております。
4. 【定性的情報・財務諸表等】4 (追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置等については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、タイヤ事業が276百万円、MB事業が88百万円減少しております。

(所在地別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	179,584	50,333	12,203	14,521	256,643	—	256,643
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,242	383	19,303	—	54,929	(54,929)	—
計	214,826	50,717	31,507	14,521	311,572	(54,929)	256,643
営業利益	1,573	1,967	1,544	551	5,637	(23)	5,613

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米 …… 米国、カナダ
アジア …… フィリピン、タイ、中国、台湾
その他 …… 大洋州、欧州
3. 【定性的情報・財務諸表等】4(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が338百万円減少しております。
4. 【定性的情報・財務諸表等】4(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置等については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が364百万円減少しております。

(海外売上高)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	北米	その他	計
I 海外売上高	52,407	66,270	118,678
II 連結売上高			256,643
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.4	25.8	46.2

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
北米 …… 米国、カナダ
その他 …… 大洋州、欧州、アジア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額	
売上高	253,327	
売上原価	176,371	
売上総利益	76,956	
販売費及び一般管理費	64,838	
営業利益	12,117	
営業外収益	3,229	
受取利息	130	
受取配当金	913	
為替差益	732	
その他	1,452	
営業外費用	4,558	
支払利息	1,920	
その他	2,638	
経常利益	10,788	
特別利益	155	
投資有価証券売却益	155	
特別損失	295	
固定資産廃棄売却損	295	
税金等調整前中間純利益	10,648	
法人税、住民税及び事業税	2,722	
法人税等調整額	△ 5,234	
少数株主利益	133	
中間純利益	13,026	

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		10,648
減価償却費		12,941
固定資産廃棄売却損		538
投資有価証券売却益	△	155
受取利息及び受取配当金	△	1,044
支払利息		1,920
為替差損益 (差益 : △)	△	926
売上債権の増減額 (増加 : △)		11,818
仕入債務の増減額 (減少 : △)	△	4,495
たな卸資産の増減額 (増加 : △)	△	12,328
その他	△	2,712
小計		16,203
利息及び配当金の受取額		1,061
利息の支払額	△	1,873
法人税等の支払額	△	1,497
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,894
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金(預入期間3ヶ月超)の純増減額	△	6
有形固定資産の取得による支出	△	15,494
有形固定資産の売却による収入		232
無形固定資産の取得による支出	△	185
投資有価証券の取得による支出	△	837
投資有価証券の売却による収入		287
その他		47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	15,956
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少 : △)		20,345
コマーシャルペーパーの純増減額 (減少 : △)	△	1,000
長期借入による収入		2,344
長期借入金の返済による支出	△	16,199
自己株式の取得による支出	△	68
配当金の支払額	△	2,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,738
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		334
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		1,010
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		14,812
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		477
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高		16,300

(3) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	タイヤ	MB	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	188,747	64,579	253,327	—	253,327
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	6,153	6,185	(6,185)	—
計	188,779	70,733	259,512	(6,185)	253,327
営 業 費 用	179,734	67,743	247,478	(6,268)	241,209
営 業 利 益	9,044	2,989	12,034	83	12,117

(注)

- 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしております。
- 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種 タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、 型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、 止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、 音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダ クト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、 フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

(所在地別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	176,167	53,689	10,743	12,726	253,327	—	253,327
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,779	569	15,290	—	48,639	(48,639)	—
計	208,947	54,258	26,034	12,726	301,966	(48,639)	253,327
営 業 費 用	201,035	50,586	24,937	12,294	288,853	(47,643)	241,209
営 業 利 益	7,911	3,672	1,096	432	13,113	(995)	12,117

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北 米 …… 米国、カナダ
ア ジ ア …… フィリピン、タイ、中国、台湾
そ の 他 …… 大洋州、欧州

(海外売上高)

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	その他	計
I 海外売上高	58,066	59,376	117,442
II 連結売上高			253,327
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	22.9	23.4	46.4

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 各区分に属する主な国又は地域
北 米 …… 米国、カナダ
そ の 他 …… 大洋州、欧州、アジア等
- 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。